

【藤沢市地域防災対策アクションプラン事業進捗一覧表（令和6年度分）】

この表は、藤沢市地域防災対策アクションプランの令和6年度の事業実施状況を各課に照会・調査した内容を整理したものです。

※★がついているものは、第2期（令和3年度）からの事業となります。

(1) 柱1 防災知識の普及啓発

No.	事業名称	R6目標値等	R6実績値等	目標指標に対する進捗状況等	担当課等	備考等
1	ふじさわ防災ナビ（小冊子版）の見直し及び普及	市民への周知啓発（10回以上）	防災イベントでの活用（4回） 地区総合防災訓練での活用（11回）	増刷のうえ、転入者への配布や市民センター・公民館等への配架による普及に努めた。	防災政策課 危機管理課	
2	地域防災計画の見直し	市政運営の総合指針、国土強靱化地域計画等の防災関係諸計画と整合・調和を図った見直し	地域防災計画の修正（2025.1.30）	令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた被災者支援、災害時通信体制の強化、南海トラフ地震臨時情報を踏まえた配備体制等について、追記及び修正をした。	防災政策課	
3	土砂災害・洪水ハザードマップの見直し	土砂災害・洪水ハザードマップ、高潮ハザードマップの更新	土砂災害・洪水ハザードマップの増刷	土砂災害・洪水ハザードマップの増刷を行った。（北部5,000部、中部5,000部、南部6,500部）	防災政策課	
4	藤沢市津波避難計画の見直し	津波避難訓練を踏まえた修正の検討	検討の継続	次回更新に向けて津波避難訓練の実施や地域防災計画等の修正に合わせて検討を行った。	防災政策課	
5	学校における防災教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市内各学校の防災マニュアルの点検 防災研修会の実施 必要に応じた手引書の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校2校、中学校1校で防災研修会 参観希望者への研修の公開 防災マニュアルの点検の実施 	教職員の防災教育実践意欲の向上を図り、児童生徒が「主体的に行動する態度」を育む防災教育授業実践についての知見を広げるために防災研修会を実施した。また、一人ひとりの防災意識と対応力向上のために、他校の見学希望者に対して職員研修を公開した。	教育指導課	

(2) 柱2 住宅等の耐震化

No.	事業名称	R6目標値等	R6実績値等	目標指標に対する進捗状況等	担当課等	備考等
6	住宅家具転倒防止対策	市民への普及促進 (10回以上)	取付件数 0件	チラシ等による家具固定器具取 付けの普及促進を行った。	防災政策課	取付件数は、協力事業者の実績。
7	危険ブロック塀等安全 対策工事費補助制度	補助決定済 143件	補助実績 124件 (前年度までも含 む)	6件の補助決定を行い、計56 mのブロック塀等の撤去を実施 した。	防災政策課	補助決定及び実績については、平成 28年度からの累積。
8	感震ブレーカーの普及 促進	市民への普及促進 (10回以上)	・チラシによる感震 ブレーカーの普及促 進 ・近隣自治体の取り 組み状況の調査	前年に引き続き、チラシの配架 を行い、普及・促進をするにと どまり、県内自治体での感震ブ レーカー設置の補助金制度の取 り組みについて調査を行った。	防災政策課	
9	建築物等防災対策事業	住宅の耐震化率： 95%	・住宅の耐震化率： 91.2% ・耐震診断義務付け 対象建築物の耐震化 率：73.2%	耐震診断が義務化された緊急輸 送道路沿道建築物所有者を対象 に、改修工事等に対する費用の 補助を行った。	建築指導課	令和4年度から新たな耐震改修促進計 画がスタートし、耐震性が不十分な 住宅を令和12年度末までに概ね解消 及び耐震診断義務付け対象建築物を 令和12年度末までに大方解消

(3) 柱3 地域防災力の向上

No.	事業名称	R6目標値等	R6実績値等	目標指標に対する進捗状況等	担当課等	備考等
10	総合防災訓練及び各地区防災訓練等の実施	地区防災訓練参加者 9,000人以上	地区防災訓練参加者 8,719人 ※安否確認訓練参加 世帯含まず	様々な手法を凝らした形式 (フェア形式含む)で各地区総 合防災訓練等を実施した。	危機管理課 各市民センター・ 公民館	
11	自主防災組織及び防災 リーダー等の育成	自主防災組織結成率 100%	自主防災組織結成率 96.20%	自主防災組織結成に関する相談 を随時受け付け、新規結成が1 件あった。	危機管理課 各市民センター・ 公民館	
12	自主防災組織資機材等 購入費補助制度	補助決定 50件	補助決定 50件	年度当初に市内各地区において 制度周知を行った。	危機管理課	
13	地区防災マップの作成	3地区更新	3地区更新	3地区(湘南大庭・遠藤・湘南 台)の防災マップについて更新 を行った。	危機管理課 各市民センター・ 公民館	
14	指定防災井戸設置補助 制度	6件補助決定	5件補助決定	年度当初に市内各地区において 制度周知を行った。	危機管理課	
15	起震車(震度体験装 置)の運用	年間派遣回数 100回	年間派遣回数 160回	自主防災組織、企業、幼稚園な どへの起震車の派遣	危機管理課	起震車を地震体験車に読み替え。
16	地区における防災行動 ★計画の作成の推進	(令和4年度において事業完了)			危機管理課	地区防災マップのほか、沿岸3地区 での自治会・町内会ごとの避難マッ プ作成について、令和3年度に事業完 了。
17	災害時福祉ボランティ ★アの募集	登録者数100人 (うち7人/年の増)	登録者数65人 (うち3人/年の増)	目標値15名に対し3人の登録を 行った。	危機管理課	

(4) 柱4 緊急情報の伝達

No.	事業名称	R6目標値等	R6実績値等	目標指標に対する進捗状況等	担当課等	備考等
18	防災行政無線デジタル化更新事業	(令和4年度において事業完了)			防災政策課	令和4年度事業完了
19	防災情報ステーション・Wi-Fiの整備	(令和4年度において事業完了)			防災政策課 各設置対象施設再整備の事業担当課等	事業終了予定年度を「令和7年度」から「令和4年度」に変更
20	防災ラジオの普及促進	頒布済ラジオ 21,000台	頒布済ラジオ 18,377台	頒布台数586台 (令和7年2月末で在庫切れとなったが、目標数を下回っている。)	防災政策課	
21	Lアラートの活用	Lアラート地図情報 運用開始	仕様策定検討会及び 実証実験なし	国及び神奈川県が実施するLアラート操作研修に参加し、操作の習熟を図った。 地図表示化について、仕様策定検討会及び実証実験の実施なし。	防災政策課	
22 ★	防災行政通信網機器の更新	(令和4年度において事業完了)			防災政策課	令和4年度事業完了
23 ★	SNSを活用した情報収集ツールの整備	導入・運用 ツールを活用した災害対応の充実	災害対応時や訓練時におけるSNS緊急速報情報サービスの活用	災害対応時や訓練時の情報収集に活用するためにAI技術を取り入れたSNS緊急速報情報サービスを災害対応時等の情報収集に活用した。	危機管理課	

(5) 柱5 避難対策の強化

No.	事業名称	R6目標値等	R6実績値等	目標指標に対する進捗状況等	担当課等	備考等
24	要配慮者及び避難行動要支援者対策	避難行動要支援者名簿の受領意向団体数 433団体	避難行動要支援者名簿の受領意向団体数 424団体	各地区総会・役員会や要望のあった個別の自治（町内）会等に対し、避難行動要支援者の支援体制づくりに関する資料の配布等を行った。	危機管理課	
25	避難所運営訓練の実施	訓練実施率 100%	訓練実施率 79%	前年度に続き、「藤沢市避難所運営マニュアル」の配布を行うとともに、各地区において避難所運営委員会を開催し、開設訓練を行った。	危機管理課 各市民センター・ 公民館	令和2年度から、事業名称を「避難施設運営訓練の実施」から「避難所運営訓練の実施」に変更
26	土砂災害警戒区域の住民説明	（令和4年度において事業完了）			危機管理課	目標達成予定年度を「令和3年度」から「令和4年度」に変更
27 ★	指定緊急避難場所等表示看板の設置	（令和5年度において事業完了）			危機管理課	

(6) 柱6 備蓄資機材の増強

No.	事業名称	R6目標値等	R6実績値等	目標指標に対する進捗状況等	担当課等	備考等
28	防災備蓄倉庫の整備	整備済床面積 4,200㎡	整備済床面積 4,094㎡ ※鵜南小学校新設 辻堂小学校協議	鵜南小学校に防災備蓄倉庫（床 面153.5㎡）を整備した。また 辻堂小学校の再整備に際し、防 災備蓄倉庫（約100㎡以上） を整備するよう関係課と協議を した。	防災政策課	
29	防災備蓄資機材の充実	資機材備蓄率 100% （賞味期限や使用期 限を迎える防災備蓄 資機材の更新）	・資機材備蓄率 100% ・期限を迎える備蓄 資機材の更新	防災備蓄資機材の購入・整備を 実施	防災政策課	
30	防災広場の整備及び備 蓄拠点の確保	・適正な維持管理 ・民間や公共空地等 を活用した防災広場・ 備蓄拠点等の整備 （10か所）	9か所整備済み （平成25年度からの 累計）	適正な維持管理の実施	防災政策課	
31 ★	マンホールトイレの整 備	下水道管渠の耐震化 整備された防災拠 点、避難所等でマン ホールトイレ設置に 伴う計画の策定に向 けて検討を進める	辻堂小学校における マンホールトイレの 設置協議	災害時のトイレの在り方に関す る検討会議を1回開催し、その 後藤沢市国土強靱化地域計画推 進会議・ワーキンググループへ 移行し、2回開催した。	防災政策課	

(7) 柱7 自然災害（津波、風水害）への備え

No.	事業名称	R6目標値等	R6実績値等	目標指標に対する進捗状況等	担当課等	備考等
32	津波避難ビルの拡充	新規協定締結 2施設／年	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難ビル2施設の増 配布資機材の確認 資機材の配布 	新規に2施設と協定を締結した。藤沢市津波避難ビル備蓄資機材配布基準を制定するとともに、配布済みの津波避難ビルに対して、配布資機材の数量確認を実施し、その結果の報告を受けた。	危機管理課	
33	民間津波避難施設整備事業費補助制度	収容人数5,152人	収容人数5,342人	補助決定を行う案件がなかった。	防災政策課	令和4年度から、目標値・実績値を補助した避難施設の収容人数に変更。
34	津波対策避難行動訓練の実施	参加者数3,000人	参加者数約3,600人 津波避難訓練沿岸3地区 (11/16実施) 江の島地区 (2/7実施)	江の島を除く沿岸3地区と海浜利用者を対象とした津波避難訓練を実施。また、江の島地区についても計画どおり津波避難訓練を実施。	危機管理課	
35	公共施設を活用した津波避難施設の整備	施工	施設の建設に着手	施設の建設に着手	防災政策課	目標達成に向けてのスケジュールを「（仮称）片瀬海岸3丁目9番地先避難施設設置に向けた計画」に変更
36	鵜南小学校等再整備	<ul style="list-style-type: none"> 新校舎棟建設工事 仮設校舎解体工事 外構等工事 	新校舎棟の建設及びグラウンド・外構等の整備	新校舎棟が完成し、津波避難場所が確保された。	学校施設課	

37 ★	避難確保計画作成等の促進	避難確保計画作成率 100%	避難確保計画作成率 90%	対象の施設及び新規開所施設に対して作成案内を行った。計画未作成施設には、作成促進を行った。また、訓練実施報告の義務化に伴い、各施設における訓練実施状況を把握し、未実施施設に対して、訓練の実施及び報告を促した。	危機管理課	事業名称を「避難確保計画の届け出確認及び訓練支援」から「避難確保計画作成等の促進」に変更
38 ★	各種津波防災看板の更新	(事業完了)			危機管理課	令和3年度事業完了
39 ★	一色川の河川改修整備	橋梁架替1橋(整備率100.0%) 橋梁架替	奥山田橋詳細設計委託に着手(令和7年~8年にかけて2カ年継続工事予定)	奥山田橋詳細設計委託に着手した。	河川水路課	
40 ★	総合的な内水浸水対策(ハード)の推進	「藤沢市雨水管理総合計画」に基づく1地区目の基本計画等に着手	鵜沼東部排水区排水区の基本計画等検討	鵜沼東部排水区排水区の基本計画等検討	下水道総務課	

(8) 柱8 拠点施設の整備

No.	事業名称	R6目標値等	R6実績値等	目標指標に対する進捗状況等	担当課等	備考等
41	辻堂市民センター再整備	(令和3年度にて事業完了)			市民自治推進課 消防総務課	令和3年度事業完了
42	善行市民センター再整備	(令和3年度にて事業完了)			市民自治推進課	令和3年度事業完了
43	北部環境事業所再整備	(令和4年度にて事業完了)			北部環境事業所	令和4年度事業完了
44 ★	村岡公民館の再整備	建設工事中 (再整備率89%)	建設工事	令和7年度の供用に向け建設工事を進めた。	生涯学習総務課 村岡公民館	
45 ★	藤沢市民会館の再整備 (令和4年度～生活・文化拠点再整備)	PPP等公募／契約	事業者の公募開始	事業者の公募を開始した	企画政策課	事業終了予定年度を「令和9年度以降」から「令和11年度以降」に変更。 令和6年度末までの目標指標を「実施設計の完了」から「PPP等公募／契約」に変更。 令和4年度から、所管が文化芸術課から企画政策課に変更。

(9) 柱9 防災都市づくり

No.	事業名称	R6目標値等	R6実績値等	目標指標に対する進捗状況等	担当課等	備考等
46	帰宅困難者対策の推進	主要4駅周辺で協議会及び訓練実施	一時滞在施設の拡充を図るため、新規に一施設と協定を締結	訓練は実施しなかったが、一時滞在施設として協定（指定）をしている施設管理者及び公共施設を管理する担当課に対し、改訂した帰宅困難者対策マニュアルを送付した。	危機管理課	
47	藤沢駅南口駅前広場及びデッキ再整備事業	検討・協議 補修工事 定期点検	・駅前広場再整備に関する具体検討、概算事業費の算出（藤沢駅周辺地区整備担当） ・補修工事、定期点検（道路維持課）	藤沢駅南口駅前広場再整備基本計画をもとに、駅前広場の交通施設の配置計画や乗換デッキの形状に関する検討を行い、本再整備に係る概算事業費の算出を行った。	藤沢駅周辺地区整備担当 道路維持課	
48	都市計画道路等の整備	・進捗率76.8% ・2路線	・事業用地取得 ・街路築造工事	・進捗率77.3% ・事業用地取得及び街路築造工事	道路整備課	目標指標については、「進捗率76.8%」と「事業完了路線数 2路線」の2つを使用する。（事業個別票についても2つ作成している）
49	狭あい道路の解消	延長1,200m/年	約800m/年（道路延長換算）の用地取得契約	約800m/年（道路延長換算）の用地取得契約を行った。	道路管理課	
50	近隣・街区公園新設事業	・大門公園新規整備（1公園開設） ・桜花公園整備（拡張）	大門公園ワーク ショップ実施	大門公園の新設に向けてワークショップを行った。	公園課	
51	公園の法面对策	2公園完了/年	2公園完了	2公園（大鋸まちかど公園 ・御所ヶ谷公園）でのり面対策工事を実施した。	公園課	

52	市有山林の法面对策	宮前緑地、片瀬三丁目緑地法面对策工事、片瀬山五丁目緑地（その2）法面詳細設計委託、元藤沢航空隊付近市有山林（南地区）法面二次調査委託の実施	片瀬三丁目緑地法面防護工事（北部）、片瀬山五丁目緑地（その2）法面詳細設計委託、元藤沢航空隊付近市有山林法面二次調査委託（南地区）を実施	片瀬三丁目緑地法面防護工事（北部）、片瀬山五丁目緑地（その2）法面詳細設計委託、元藤沢航空隊付近市有山林法面二次調査委託（南地区）を実施した。	みどり保全課	
53	急傾斜地防災事業	対策工事進捗率 92.6%	対策工事進捗率 88.8%	片瀬山一丁目、大鋸三丁目及び宮前の測量、白旗三丁目の維持工事	防災政策課	
54	橋りょうの耐震化	進捗率84.6% (44/52)	進捗率82.7% (43/52)	令和5年度から実施していた弁天橋の2期目の継続工事が完了した。	道路維持課	令和6年度末までの目標指標を「進捗率69.2%」から「進捗率84.6%」に変更
55	トンネル等道路施設の安全確保	修繕2/2トナリ	修繕2/2トンネル	村岡トンネル及び村岡人道トンネルの修繕を実施した。	道路維持課	
56	火葬場の法面对策	(令和3年度にて事業完了)			福祉医療給付課 (福祉総務課)	令和3年度事業完了
57	下水処理場・ポンプ場の耐震化	「第3期藤沢市下水道総合地震対策計画」に基づいて耐震化等を行う。	耐震診断、耐津波診断70%実施	中期経営計画に基づき、耐震診断、耐津波診断を実施した。	下水道施設課 下水道管路課	令和6年度末までの目標指標に ・江の島中ポンプ場 実施設計 ・稲荷ポンプ場 実施設計 ・今田ポンプ場、石川ポンプ場、御殿辺雨水ポンプ場 耐震診断を追加

58	下水道管渠の耐震化	マンホール浮上防止対策工事 5基	マンホール浮上防止対策検討委託診断実施600基	藤沢市下水道総合地震対策計画に基づき、マンホール浮上防止対策検討委託を実施した。	下水道管路課	
59	空き家対策	適正管理の通知の送付 560件（令和3年度からの累計）	適正管理の通知の送付 227件/年	空き家所有者に対し、適正管理の通知を送付した。	住宅政策課	
60	藤沢市立地適正化計画による安全・安心な居住環境づくりの推進	事業者等に対して継続的に実施	届出事業者に対する趣旨・状況周知101件	届出事業者等に対して、区域設定の趣旨、ハザードエリアの状況等を周知した。	都市計画課	
61 ★	無電柱化の推進	8.5km	8.1km	道路改良工事 （藤沢652号線）	道路整備課	
62 ★	大規模震災等への対策推進	<ul style="list-style-type: none"> ・防火水槽設置に向けた地質調査の実施 ・ドローン1機を北消防署へ導入 ・資機材配備の実施 ・遠距離送・排水システム車運用に関する排水計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期候補地の選定 ・次期ドローンの検討 ・資機材の配備 ・人命探索棒、隊員保護具 各23式 	次期導入ドローンの検討、資機材の配備を行った。	警防課	令和6年度末までの目標指標をドローン「3機」から「4機」へ変更（ドローンは令和7年度末までに5機整備予定）

(10) 柱10 迅速な復旧・復興

No.	事業名称	R6目標値等	R6実績値等	目標指標に対する進捗状況等	担当課等	備考等
63	防災協力農地の確保	81,313.56㎡	9,210,980㎡	新規登録1件、登録取り下げ3件。	農業水産課	目標値設定にあたって、R4特定生産緑地の指定に伴い、防災協力農地の面積の3割減少が見込まれている。
64	地籍調査事業	調査対象地域での進捗率9.7%	調査対象地域での進捗率9.4%	片瀬地区の一部で一筆地調査、鵜沼地区及び辻堂地区の各一部で街区境界調査を行った。	道路管理課	
65	災害救援ボランティアコーディネーターの養成	災害救援ボランティアコーディネーター養成講座受講者数 650人	災害救援ボランティアコーディネーター養成講座受講者数 620人	災害救援ボランティアコーディネーター養成講座（入門編）を3回実施した（辻堂・湘南大庭）	危機管理課	
66	災害時支援協定の促進と受援体制の構築	支援協定締結 3件/年	支援協定締結 2件	物資提供1件、啓発事業の推進1件の新たな協定を締結した。	防災政策課	